

(一般会計)

1 1 款	災害復旧費	農林施設災害 1 項 復 旧 費	農林施設災害 1 目 復 旧 費	農 政 課	
(事業の概要)					
災害時における農業用施設の復旧に伴う費用である。					
			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	市単独事業		3,000	3,000	0
	(1) 需用費		2,000		
	・災害復旧修繕料				2,000
	(2) 役務費		1,000		
	・災害復旧手数料				1,000

1 1 款	災害復旧費	2 項	公共土木施設 災害復旧費	1 目	公共土木施設 災害復旧費	維持管理課
(事業の概要)						
公共土木施設の災害復旧のための経費である。なお、令和5年6月の台風2号により被災した市道大谷幕ヶ谷線について、復旧するものである。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	市単独事業			31,500	13,473	18,027
	(1) 需用費			1,000		
	・災害復旧事業修繕料					
	(2) 役務費			1,000		
	・災害復旧事業手数料					
	(3) 委託料			1,000		
	・災害復旧事業委託料					
	(4) 使用料及び賃借料			500		
	・災害復旧用重機借上料					
	(5) 工事請負費			27,500		
	・市道大谷幕ヶ谷線災害復旧工事（取合・舗装側溝復旧L＝60m）					
	(6) 原材料費			500		
	・災害復旧用原材料					

(一般会計)

1 1 款	災害復旧費	公共土木施設	2 項	災害復旧費	公共土木施設	1 目	災害復旧費	維持管理課	
							本年度予算額	前年度予算額	比較
2	国庫補助事業						132,000	299,590	Δ167,590
(1)	工事請負費						132,000		
		工事名			工事内容				
		市道大谷幕ヶ谷線災害復旧工事			復旧延長L=60.0m				
					FRP製受圧板設置工				1式
					多段積カゴ工				1式
					簡易吹付法砕工				1式
					横ボーリング工				1式

[令和5年発生公共土木施設災害復旧事業国庫負担金]

(一般会計)

1 1 款	災害復旧費	3 項	文 教 施 設 災害復旧費	1 目	文 教 施 設 災害復旧費	教育企画課
(事業の概要)						
文教施設における災害被害の復旧を図る。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	市単独事業			2,000	2,000	0
	(1) 需用費			1,500		
	・修繕料					1,500
	(2) 役務費			500		
	・手数料					500

(一般会計)

1 1 款	災 害 復 旧 費	4 項	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1 目	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	財 政 課
(事業の概要)						
公共施設及び公用施設の災害復旧のための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	市単独事業			2,000	2,000	0
	(1) 需用費			1,000		
	・ 災害復旧事業修繕料					1,000
	(2) 役務費			1,000		
	・ 災害復旧事業手数料					1,000

12款	公債費	1項	公債費	1目	元	金	財政課
(事業の概要)							
令和5年度までに借入し、各事業に充当した市債の元金償還金である。							
				本年度予算額	前年度予算額	比較	
1	元金			2,549,364	2,750,951	Δ201,587	
(1) 長期債元金償還金				2,549,364			
借入先				償還予定額			
財務省				1,049,318千円			
簡易生命保険管理機構				15,083千円			
地方公共団体金融機構				799,066千円			
静岡銀行				239,408千円			
清水銀行				187,402千円			
島田掛川信用金庫				55,642千円			
浜松いわた信用金庫				66,410千円			
遠州中央農業協同組合				56,849千円			
静岡県労働金庫				6,900千円			
静岡県市町村振興協会				24,425千円			
都市自治振興協会				3,040千円			
市町村職員共済組合				36,228千円			
令和5年度借入分				9,593千円			
合計				2,549,364千円			

12款	公債費	1項	公債費	2目	利子	財政課
(事業の概要)						
令和5年度までに借入し、各事業に充当した市債の利子償還金及び一時借入金に対する利子償還金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	利子			144,611	119,553	25,058
(1) 長期債利子償還金				143,398		
借入先				償還予定額		
財務省				32,192千円		
簡易生命保険管理機構				79千円		
地方公共団体金融機構				26,011千円		
静岡銀行				9,911千円		
清水銀行				4,890千円		
島田掛川信用金庫				2,534千円		
浜松いわた信用金庫				821千円		
遠州中央農業協同組合				2,395千円		
静岡県労働金庫				329千円		
静岡県市町村振興協会				877千円		
都市自治振興協会				4千円		
市町村職員共済組合				12千円		
令和5年度借入分				63,343千円		
合 計				143,398千円		
(2) 一時借入金利子				1,213		
・借入予定利率 1.475%						

1 款	総 務 費	1 項	総務管理費	1 目	一般管理費	保 険 課
(事業の概要)						
人件費をはじめ、医療費の適正化を図るためのレセプト点検事務、被保険者証等の更新費用など国保事業の管理運営に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般管理諸経費			26,112	17,545	8,567
	(1) 旅費			79		
	・国保主管課長会議等旅費					79
	(2) 需用費			3,580		
	・被保険者案内リーフレット					277
	・ジェネリック医薬品希望シール					436
	・カード式被保険証印刷代					673
	・被保険証一斉更新送付用封筒印刷代					180
	(3) 役務費			3,231		
	新 ・振込・収納手数料					850
	・被保険者証、短期証郵送代					1,260
	・高齢受給者証郵送代					92
	・限度額適用認定証等更新郵送代					161
	・高額療養費等給付関係通知郵送代					447
	(4) 委託料			11,927		
	・国保情報集約システム事務委託料					
	・レセプト資格確認事務等委託料					
	・国保情報データベース保守委託料					
	・レセプト点検業務等委託料					
	・第三者行為求償事務委託料					
	・職員健康診断委託料					
	新 ・電算システム改修委託料					
	(5) 負担金補助及び交付金			7,295		
	・電算処理負担金					4,923
	新 ・電算システム標準化負担金					2,372

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	2 目	連 合 会 負 担 金	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県国民健康保険団体連合会を運営するため、県内市町の規模別負担割合を算出し、本市分として課せられた事務費負担金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	連 合 会 負 担 金			3,161	3,014	147
	(1) 負担金補助及び交付金			3,161		
	・国保連合会負担金					2,598
	・オンライン資格確認等システム運営負担金					563

1 款	総 務 費	2 項	徴 税 費	1 目	賦 課 徴 収 費	保 険 課
(事業の概要)						
国民健康保険税の課税事務及び徴収事務に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	賦課徴収事務費			9,104	7,057	2,047
(1)	旅費			30		
	・調整交付金説明会等旅費					30
(2)	需用費			1,949		
	・本算定納税通知書印刷代					550
	・納税通知書等発送用封筒印刷代					219
	・公用車点検整備費					27
(3)	役務費			4,785		
	・口座振替手数料 57,000件					1,375
	・納税通知書郵送代 11,100通					1,072
	・更正決定通知書郵送代 7,000通					586
	・督促状郵送代 10,000通					630
	・国民健康保険税納付済額のお知らせ郵送代					819
	・公用車任意保険料					12
(4)	委託料			220		
	・国保税システム改修作業委託料					
(5)	負担金補助及び交付金			2,120		
	・コンビニ収納代行業務負担金					1,600
	新 ・共同収納手数料負担金					520

1 款	総 務 費	3 項	運営協議会費	1 目	運営協議会費	保 険 課
(事業の概要)						
国民健康保険運営協議会の委員研修等に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	委員報酬			300	300	0
	(1) 報酬			300		
	・ 国民健康保険運営協議会委員報酬					
	会長 @6,700円×1人×4回					27
	委員 @6,200円×11人×4回					273
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	運営協議会運営諸経費			63	66	Δ3
	(1) 旅費			12		
	・ 費用弁償					8
	運営協議会委員研修会旅費					
	・ 普通旅費					4
	(2) 需用費			51		
	・ 書籍購入代					51

1 款 総 務 費	4 項 趣 旨 普 及 費	1 目 趣 旨 普 及 費	保 険 課
(事業の概要)			
健康管理意識を高めるとともに、国民健康保険制度を広く周知し、理解促進を図るための啓発用パンフレット等の購入のための経費である。			
		本年度予算額	前年度予算額
		比	較
1 趣旨普及費		213	217
			Δ4
(1) 需用費		213	
・新規国保加入者窓口配布用パンフレット代			66
・保険証兼高齢受給者証窓口案内用パンフレット代			72
・特定保健指導用パンフレット代			52

(国民健康保険特別会計)

2款	1項	1目	一般被保険者	保 険 課
保険給付費	療養諸費	療養給付費		
(事業の概要)				
一般被保険者の疾病等の治療に要する医療費のうち、保険者負担分(7割又は8割)の医療費である。				
			本年度予算額	前年度予算額
			比 較	
1	一般被保険者療養給付費		4,950,000	4,785,000
				165,000
	(1) 負担金補助及び交付金		4,950,000	
	・一般被保険者分			4,950,000
	412,500千円／1か月当たり×12月			

(国民健康保険特別会計)

2款	1項	2目	一般被保険者	保 険 課
保険給付費	療養諸費	療養費		
(事業の概要)				
一般被保険者の柔道整復師による施術や治療に必要な補装具の作製等に係る費用に対して支給する経費である。				
			本年度予算額	前年度予算額
			比 較	
1	一般被保険者療養費		28,500	30,000
				Δ1,500
	(1) 負担金補助及び交付金		28,500	
	・一般被保険者分			28,500
	2,375千円／1か月当たり×12月			

2款 保険給付費	1項 療養諸費	3目 審査支払手数料	保 険 課	
(事業の概要)				
医療機関から請求された診療報酬の審査・支払を委託している国保連合会に支払う審査手数料である。				

(国民健康保険特別会計)

2款	2項	1目	一般被保険者		保 険 課
保険給付費	高額療養費	高額療養費			
(事業の概要)					
一般被保険者の医療機関等で支払った自己負担額が一定額を超えた場合、その超えた金額を高額療養費として支給するための経費である。					
			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者高額療養費		808,500	709,000	99,500
	(1) 負担金補助及び交付金		808,500		
	・一般被保険者分				808,500
	67,375千円／1か月当たり×12月				

(国民健康保険特別会計)

2款	2項	2目	一般被保険者 高額介護合算		保 険 課
保険給付費	高額療養費	療 養 費			
(事業の概要)					
一般被保険者の1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額の合計が一定額を超えた場合、その超えた金額を高額介護合算療養費として支給するための経費である。					
			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者高額介護合算療養費		670	570	100
	(1) 負担金補助及び交付金		670		
	・一般被保険者分				670

(国民健康保険特別会計)

2款	3項	1目	一般被保険者	保 険 課
保険給付費	移 送 費	移 送 費		
(事業の概要)				
一般被保険者が負傷や疾病等により移動が困難な場合、医師の指示により緊急に他の医療機関に移送され治療を受けたとき、その移送に要した金額を支給するための経費である。				
			本年度予算額	前年度予算額
			比 較	
1	一般被保険者移送費		40	40
	(1) 負担金補助及び交付金		40	
	・一般被保険者分			40

(国民健康保険特別会計)

2款	4項	1目	出 産 育 児	保 険 課
保険給付費	出産育児諸費	一 時 金		
(事業の概要)				
被保険者が出産したとき、1件当たり50万円を出産育児一時金として支給するための経費である。				
			本年度予算額	前年度予算額
			比 較	
1	出産育児一時金		25,000	27,500
	(1) 負担金補助及び交付金		25,000	
	・出産育児一時金			25,000
	支給額	申請件数		
	@500,000円	× 50件		

(国民健康保険特別会計)

2款	保険給付費	5項	葬祭諸費	1目	葬祭費	保	険	課
(事業の概要)								
被保険者が死亡したとき、葬祭を執り行う者に対し、その経費の一部として1件当たり5万円の葬祭費を支給するための経費である。								
				本年度予算額	前年度予算額	比	較	
1	葬祭費			7,000	6,000	1,000		
	(1) 負担金補助及び交付金			7,000				
	・ 葬祭費					7,000		
	支給額	申請件数						
	@50,000円	×	140件					

(国民健康保険特別会計)

2款	保険給付費	6項	傷病手当諸費	1目	傷病手当金	保	険	課
(事業の概要)								
令和5年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いがあり、その療養のため労務に服することができなかった期間について、給与の全額又は一部が支給されなかった場合に、傷病手当金として支給するための経費である。								
				本年度予算額	前年度予算額	比	較	
1	傷病手当金			100	2,000	Δ1,900		
	(1) 負担金補助及び交付金			100				
	・ 傷病手当金					100		

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	1 項	医療給付費分	1 目	一般被保険者 医療給付費分	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金			1,359,840	1,404,565	△44,725
	(1) 負担金補助及び交付金			1,359,840		
	・ 保険給付費等納付金 (一般被保険者医療給付費分)					1,359,840

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	2 項	後期高齢者 支援金等分	1 目	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金			559,300	578,363	△19,063
	(1) 負担金補助及び交付金			559,300		
	・ 保険給付費等納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金分)					559,300

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	3 項	介護納付金分	1 目	介護納付金分	保 険 課
(事業の概要)						
静岡県へ納付する国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険事業費納付金			171,889	177,941	Δ6,052
	(1) 負担金補助及び交付金			171,889		
	・ 保険給付費等納付金 (介護納付金分)					171,889

(国民健康保険特別会計)

3 款	国民健康保険 事業費納付金	4 項	退職納付金 清算金	1 目	退職納付金 清算金	保 険 課
(事業の概要)						
令和4年度退職被保険者等に係る事業納付金の追加納付金分である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	退職者事務費納付金			650	0	650
	(1) 負担金補助及び交付金			650		
	・ 退職者事務費納付金					650

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等 事業費	1目	特定健康診査等 事業費	保 険 課
(事業の概要)						
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした特定健康診査及び特定保健指導等をデータヘルス計画等に基づき実施するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	特定健康診査等事業費			83,794	93,218	△9,424
(1)	報償費			10,837		
	・ 特定保健指導等謝礼					3,609
	・ 糖尿病重症化予防保健指導謝礼					2,485
	・ 高血圧症未治療者保健指導謝礼					818
	・ 要医療者等保健指導謝礼					3,925
(2)	旅費			226		
	・ 保健指導臨時職員通勤手当					157
	・ 特定保健指導研修会等旅費					69
(3)	需用費			3,433		
	・ 一般事務用品等代					499
	新・ 血圧計購入代					264
	・ 受診票、案内通知、受診票送付用封筒等印刷代					2,131
	・ 保健指導用資料印刷代					539
(4)	役務費			7,369		
	・ 特定健康診査受診票印字等手数料					2,376
	・ 特定保健指導従事者保険料					68
	・ 特定健康診査関係郵送代					4,527
	・ 保健指導関係郵送代					218
	・ 国保連合会電算システム回線利用料					180
(5)	委託料			56,600		
	・ ネットワークサポート保守委託料					33
	・ 特定健康診査（個別健診及び集団健診）委託料					55,269
	・ 特定保健指導委託料（二次検査）					594
	・ 特定保健指導業務委託料					704
(6)	使用料及び賃借料			639		
	・ さわやかアリーナ借用料					639

(国民健康保険特別会計)

4款 保健事業費	特定健康診査等 1項 事業費	特定健康診査等 1目 事業費	保 険 課
		本年度予算額	前年度予算額 比 較
(7) 備品購入費		418	
新・高血圧症予防対策備品購入代			418

4款	保健事業費	2項	保健事業費	1目	保健衛生 普及費	保 險 課
(事業の概要)						
被保険者の健康管理意識向上を図るための各種啓発や、人間ドック・脳ドック・心臓ドックの受診費用助成による予防医療の推進など、健康の管理や増進を推進するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保健衛生普及費			31,133	31,402	△269
(1)	需用費			324		
	・生活習慣病予防啓発用品代					324
(2)	役務費			4,214		
	・医療費通知郵便料					4,125
	63円×11,250通×6回×97% (バーコード割引)					
	・後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知郵便料					89
	63円×700通×2回					
(3)	委託料			1,095		
	・医療費通知作成委託料					1,040
	・後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 差額通知作成委託料					55
(4)	負担金補助及び交付金			25,500		
	・人間ドック等助成金					25,500
	30,000円(上限)×850人					

(国民健康保険特別会計)

5款	基金積立金	1項	基金積立金	1目	基金積立金	保	険	課
(事業の概要)								
予期せぬ支出増や収入減に対応するなど、健全な財政運営に資するため設置されている国民健康保険事業基金に、基金の運用利子の積立てを行うための経費である。								
				本年度予算額	前年度予算額		比	較
1	国民健康保険事業基金積立金			2,318	2,843			△525
	(1) 積立金			2,318				
	・基金積立金							2,318

(国民健康保険特別会計)

6款	公債費	1項	公債費	1目	利	子	保	険	課
(事業の概要)									
収入が不足し、金融機関から一時借入をした場合の借入金利子である。									
				本年度予算額	前年度予算額		比	較	
1	利子			1	162			△161	
	(1) 償還金利子及び割引料			1					
	・一時借入金利子							1	

(国民健康保険特別会計)

7款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	1目	一般被保険者 保険税還付金	保 険 課
(事業の概要)						
一般被保険者の過年度分保険税更正に伴う、過誤納に対する還付金及び還付加算金の支払いに充てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般被保険者保険税還付金			7,700	8,200	△500
	(1) 償還金利子及び割引料			7,700		
	・ 還付加算金					200
	・ 一般被保険者過年度返還金					7,500

(国民健康保険特別会計)

7款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	2目	退職被保険者等 保険税還付金	保 険 課
(事業の概要)						
退職被保険者等の過年度分保険税の更正に伴う、過誤納に対する還付金及び還付加算金の支払いに充てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	退職被保険者等保険税還付金			120	520	△400
	(1) 償還金利子及び割引料			120		
	・ 還付加算金					20
	・ 退職被保険者過年度返還金					100

(国民健康保険特別会計)

7款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	3目	償還金	保 険 課
(事業の概要)						
前年度の保険給付費等交付金等が超過交付となった場合、翌年度に精算し超過額を返還するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	償還金			60,500	55,000	5,500
	(1) 償還金利子及び割引料			60,500		
	・超過交付返還金					60,500

(国民健康保険特別会計)

7款	諸支出金	2項	繰 出 金	1目	一般会計繰出金	保 険 課
(事業の概要)						
前年度の一般会計繰入金が超過交付となった場合、翌年度に精算し超過額を精算するための繰出金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	繰出金			1	1	0
	(1) 一般会計繰出金			1		
	・一般会計繰入金					1

(後期高齢者医療特別会計)

1 款 総 務 費	1 項 総 務 管 理 費	1 目 一 般 管 理 費	保 険 課
(事業の概要)			
後期高齢者医療被保険者証の交付等の業務及び県後期高齢者医療広域連合運営経費への市負担金の納付に係る業務の事務費である。			
		本年度予算額	前年度予算額
			比 較
1	一般事務事業	41,034	0
	(1) 旅費	10	
	・ 県内一般 (担当課長会議、担当者研修会)		10
	(2) 需用費	392	
	・ プリンタートナー等代		318
	・ 専用封筒等印刷代		74
	(3) 役務費	2,792	
	・ 被保険者証等郵送料		2,792
	(4) 使用料及び賃借料	5,047	
	・ 後期高齢者医療広域連合電子計算機等借上料		588
	新 ・後期高齢者医療広域連合電子計算機等更新分借上料		136
	・ 後期高齢者医療庁内電子計算機等借上料		4,323
	(5) 負担金補助及び交付金	32,793	
	・ 静岡県後期高齢者医療広域連合負担金		32,793

(後期高齢者医療特別会計)

1 款 総 務 費	2 項 徴 収 費	1 目 徴 収 費	保 険 課
(事業の概要)			
後期高齢者医療保険料の収納及び徴収に係る業務の経費である。			
		本年度予算額	前年度予算額
			比 較
1	後期高齢者医療保険料徴収費	3,364	0
	(1) 需用費	1,000	
	・ 納入通知書等印刷代		1,000
	(2) 役務費	2,364	
	・ 口座振替手数料		291
	・ 預金調査手数料		80
	新・現金納付書による納付に係る収納手数料		800
	新・還付金振込に係る振込手数料		100
	・ 本算定納入通知書等郵送料		1,093

(後期高齢者医療特別会計)

2 款	後期高齢者医療 広域連合納付金	1 項	後期高齢者医療 広域連合納付金	1 目	後期高齢者医療 広域連合納付金	保 険 課
(事業の概要)						
徴収した後期高齢者医療保険料等と保険基盤安定負担金を県後期高齢者医療広域連合に納付金として支出するものである。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	後期高齢者医療広域連合納付金			1, 114, 652	928, 050	186, 602
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1, 114, 652			
	・後期高齢者医療保険料納付金					936, 890
	・後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）納付金					96
	・後期高齢者医療保険料延滞金納付金					10
	・保険基盤安定負担金					
	保険料減額賦課に基づく負担金					176, 116
	健康保険法等の規定による被扶養者の減額に基づく負担金					1, 540

3 款	諸 支 出 金	1 項	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1 目	保 険 料 還 付 金	保 険 課
(事業の概要)						
後期高齢者医療保険料の過年度分還付金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料還付金			900	900	0
	(1) 後期高齢者医療保険料還付金			900		

(後期高齢者医療特別会計)

3款 諸支出金	償還金及び 1項 還付加算金	2目 還付加算金	保 険 課	
(事業の概要)				
後期高齢者医療保険料の還付に係る加算金である。				

1 款	総 務 費	1 項	総 務 管 理 費	1 目	一 般 管 理 費	保 険 課
(事業の概要)						
介護保険事業の一般管理に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	総務管理費			12,496	7,330	5,166
	(1) 報償費			25		
	・ 介護サービス事業者選定委員会委員手当					25
	@6,200円×4人×1回					
	(2) 旅費			10		
	・ 介護保険担当国会議等					10
	(3) 需用費			798		
	・ 消耗品費(参考図書、事務用品代)					464
	・ 印刷製本費(被保険者証等)					334
	(4) 役務費			2,846		
	新 ・振込手数料					1,657
	・手数料(国保連合会償還払給付額管理処理手数料等)					148
	・通信運搬費(被保険者証郵送料等)					1,041
	(5) 委託料			821		
	・ 職員健康診断委託料					271
	・ 介護保険制度改正等対応システム改修委託料					550
	(6) 使用料及び賃借料			247		
	・ 介護保険指定事業者等管理システム利用料					247
	(7) 備品購入費			517		
	新 ・介護保険指定事業者等管理システム用パソコン					517
	(8) 負担金補助及び交付金			7,232		
	・ 介護保険業務電算処理負担金					7,232

1 款	総 務 費	2 項	徴 収 費	1 目	賦課徴収費	保 険 課
(事業の概要)						
介護保険料の賦課徴収に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	賦課徴収費			4,420	3,129	1,291
	(1) 需用費			1,115		
	・印刷製本費(納入通知書、督促状等)					1,115
	(2) 役務費			3,099		
	新 ・税金収納手数料					1,000
	・手数料(口座振替手数料等)					196
	・通信運搬費(納入通知書郵送料等)					1,903
	(3) 委託料			206		
	新 ・納入通知書加工業務委託料					206

1 款	総 務 費	3 項	介 護 認 定 審 査 会 費	1 目	介 護 認 定 審 査 会 費	保 険 課
(事業の概要)						
袋井市森町介護認定審査会の委員報酬や審査会運営に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	委員報酬			16,059	15,453	606
	(1) 報酬			16,059		
	・介護認定審査会委員報酬					
	合議体長@21,000円×3人×51回					3,213
	委員 @20,000円×12人×51回					12,240
	・研修会分(県主催 1回)					
	現任研修 合議体長@21,000円×6人					126
	委員 @20,000円×24人					480
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	介護認定審査会費			663	650	13
	(1) 需用費			113		
	・消耗品費(審査会関係事務用品代)					36
	・印刷製本費(審査会資料送付用封筒等)					77
	(2) 役務費			550		
	新・振込手数料					61
	・通信運搬費(審査会資料等郵送料)					489

1 款	総 務 費	3 項	介 護 認 定 審 査 会 費	2 目	認 定 調 査 費	保 険 課
(事業の概要)						
要介護認定に係る認定調査、主治医意見書作成及び要介護認定の判定に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	認定調査費			21,937	21,863	74
(1)	旅費			52		
	・要介護認定調査					52
(2)	需用費			1,290		
	・消耗品費(審査会資料作成用コピー機トナー代等)					944
	・印刷製本費(資格者証、窓あき封筒等)					346
(3)	役務費			16,229		
	・手数料(主治医意見書作成手数料)					15,400
	・通信運搬費(認定通知送付用郵送料等)					829
(4)	委託料			792		
	・認定調査委託料					792
(5)	使用料及び賃借料			3,574		
	・介護認定事務支援システム使用料					3,574

1 款 総 務 費	4 項 趣 旨 普 及 費	1 目 趣 旨 普 及 費	保 険 課
(事業の概要)			
介護保険制度について、内容の説明や普及のための各種パンフレットの作成等に要する経費である。			
		本年度予算額	前年度予算額
		比	較
1 趣旨普及費		622	588
			34
(1) 需用費		622	
・ 消耗品費(介護保険制度啓発用パンフレット等)			321
・ 印刷製本費(介護保険料のリーフレット等)			301

2款	保険給付費	1項	保険給付費	1目	保険給付費	保	険	課
(事業の概要)								
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用に係る費用のうち、保険者が負担すべき各種給付費や静岡県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料、高額介護サービス費及び特定入所者介護サービス費等である。								
					本年度予算額	前年度予算額	比	較
1	介護サービス等給付費				5,540,610	5,306,309	234,301	
	(1) 負担金補助及び交付金				5,540,610			
	・居宅介護サービス給付費						2,189,839	
	・地域密着型介護サービス給付費						684,899	
	・施設介護サービス給付費						2,223,509	
	・居宅介護福祉用具購入費						7,857	
	・居宅介護住宅改修費						10,511	
	・居宅介護サービス計画給付費						252,942	
	・介護予防サービス給付費						110,619	
	・地域密着型介護予防サービス給付費						22,264	
	・介護予防福祉用具購入費						2,957	
	・介護予防住宅改修費						7,795	
	・介護予防サービス計画給付費						27,418	
					本年度予算額	前年度予算額	比	較
2	審査支払手数料				3,927	3,721	206	
	(1) 役務費				3,927			
	・静岡県国民健康保険団体連合会審査支払手数料 @46円×85,369件						3,927	
					本年度予算額	前年度予算額	比	較
3	高額介護サービス等費				110,411	104,331	6,080	
	(1) 負担金補助及び交付金				110,411			
	・高額介護（予防）サービス費						110,411	

(介護保険特別会計)

2 款	保険給付費	1 項	保険給付費	1 目	保険給付費	保 険 課
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	特定入所者介護サービス等費			118,363	127,206	△8,843
	(1) 負担金補助及び交付金			118,363		
	・ 特定入所者介護（予防）サービス費					118,363
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
5	高額医療合算介護サービス等費			11,490	12,008	△518
	(1) 負担金補助及び交付金			11,490		
	・ 高額医療合算介護（予防）サービス費					11,490

3款	地域支援 事業費	1項	包括的支援 事業費	1目	包括的支援 事業費	健康長寿課
(事業の概要)						
高齢者が住み慣れた地域での生活を維持できるよう総合的かつ包括的なケアマネジメントを担う地域包括支援センターの運営に要する経費、地域包括支援センターの適切な運営及び公正・中立性の確保等を図るために設置している地域包括支援センター運営協議会の運営事務並びに生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	委員報酬			87	137	△50
	(1) 報酬			87		
	・地域包括支援センター運営協議会委員報酬					87
	@6,200円×14人×1回					
				本年度予算額	前年度予算額	比較
2	包括的支援事業費			116,793	104,886	11,907
	(1) 報償費			2,374		
	・地域包括支援センター職員スキルアップ研修講師謝礼					100
	新・生活支援体制整備アドバイザー謝礼					500
	・介護予防・日常生活支援推進会議委員謝礼					242
	・生活支援推進ワークショップ講師等謝礼					120
	・初期集中支援チーム員会議チーム員等謝礼					100
	・チームオレンジ養成講座講師謝礼					60
	・在宅医療介護多職種連携推進会議委員謝礼					223
	・在宅医療介護連携推進ワーキンググループ委員謝礼					199
	・在宅医療介護連携研修会講師等謝礼					390
	・地域ケア会議アドバイザー等謝礼					395

3款	地域支援 事業費	1項	包括的支援 事業費	1目	包括的支援 事業費	健康長寿課
(2)	旅費			223		
	・地域包括支援センター関係研修会					17
	・生活支援体制整備事業研修会					27
	・認知症初期集中支援チーム員等研修会					124
	・在宅医療介護連携推進事業研修会					48
	・地域ケア会議関係連絡会					7
(3)	需用費			1,535		
	・チームオレンジ啓発用品等					192
	・認知症ケアパス等印刷代					270
	・救急医療情報キット用品					108
	・救急医療情報キットステッカー等印刷代					48
	・医療機関・介護事業所ガイドブック印刷代					440
	・人生会議手帳「こころのノート」印刷代					170
(4)	役務費			96		
	・チームオレンジ活動保険					16
	・在宅医療・介護連携情報システム（しずケアかけはし）通信料					80
(5)	委託料			112,300		
	・地域包括支援センター運営委託料					80,000
	@23,000,000円×2か所、@17,000,000円×2か所					
	・生活支援体制整備事業委託料					18,000
	@4,500,000円×4か所					
	・認知症地域支援推進事業委託料					12,000
	@3,000,000円×4か所					
	・在宅医療・介護連携コーディネート事業委託料					2,300
(6)	使用料及び賃借料			110		
	・研修会等会場借上料					66
	・在宅医療・介護連携情報システム（しずケアかけはし）使用料					14
(7)	負担金補助及び交付金			155		
	・認知症初期集中支援チーム員研修会負担金					80
	・認知症地域支援推進員研修会等負担金					68

3款	地域支援 事業費	2項	任意事業費	1目	任意事業費	健康長寿課 保険課・しあわせ推進課
(事業の概要)						
介護サービス事業所や居宅に介護相談員を派遣し、介護サービス利用者及び家族などから介護サービスに関する疑問や要望を聴き、利用者とサービス事業者の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図る。						
また、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送られるよう、紙おむつ購入費の助成や、はいかいSOSネットワーク事業の推進など、高齢者及び高齢者を介護する家族等に対し、必要な支援を行う。						
				本年度予算額	前年度予算額	比較
1	介護保険特別事業費			2,751	2,928	△177
(1)	報償費			2,131		
	・介護給付適正化事業ケアプラン点検謝礼等					469
	・相談員派遣 日額@6,200円×6人×3回/月×10か月					1,116
	・相談員定例会議 日額@6,200円×6人×1回/月×12か月					447
	・介護相談員現任研修等					99
(2)	旅費			73		
	・介護相談員現任研修等					73
(3)	需用費			65		
	・消耗品費(事務用品代)					27
	・食糧費(介護給付適正化事業研修会用)					3
	・印刷製本費(介護相談員派遣事業用チラシ等)					35
(4)	役務費			384		
	新・振込手数料					18
	・住宅改修費理由書作成手数料					33
	・介護相談員派遣事業者傷害保険料					43
	・通信運搬費(介護給付費通知等郵送料)					290
(5)	負担金補助及び交付金			98		
	・介護相談員現任研修等負担金					98

(介護保険特別会計)

3款	地域支援 事業費	2項	任意事業費	1目	任意事業費	健康長寿課 保険課・しあわせ推進課
				本年度予算額	前年度予算額	比較
2	任意福祉事業費			11,611	11,970	△359
(1)	報償費			75		
	・成年後見制度利用促進協議会委員謝礼					75
(2)	旅費			4		
	・成年後見活用講座					4
(3)	需用費			662		
	・認知症地域支え合い事業教材資料等消耗品代					176
	・はいかい SOS ネットワーク QR コードシール等印刷代					414
	・認知症声かけの手引き印刷代					44
	・成年後見制度利用支援事業印紙代					28
(4)	役務費			130		
	・成年後見制度市長審判申立鑑定料					100
(5)	委託料			5,653		
	・成年後見制度中核機関業務委託料					5,653
(6)	負担金補助及び交付金			5		
	・成年後見活用講座受講料					5
(7)	扶助費			5,082		
	・成年後見人報酬助成費					1,632
	・紙おむつ購入費助成					3,450
	@15,000 円×230 人					

3 款	地 域 支 援 事 業 費	3 項	介護予防・日常生活 支援総合事業費	1 目	介護予防・日常生活 支援総合事業費	健 康 長 寿 課
(事業の概要)						
要支援認定者や要支援状態となる恐れのある高齢者を対象に、要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることができるよう、介護予防と日常生活支援を実施するための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	介護予防・生活支援サービス事業費			183,584	182,999	585
	(1) 報償費			100		
	・介護予防ケアマネジメント研修会講師謝礼					100
	(2) 需用費			164		
	・総合事業事務用消耗品					72
	・総合事業パンフレット印刷代					90
	(3) 役務費			510		
	・決定通知等郵送料					13
	・審査支払手数料					497
	(4) 委託料			18,803		
	・介護予防ケアマネジメント委託料					16,067
	・サービスC（短期集中）事業委託料					2,736
	(5) 負担金補助及び交付金			164,000		
	・訪問型サービス（現行相当）					28,000
	・訪問型サービスA（基準緩和）					400
	・訪問型サービスB（住民主体）					800
	・通所型サービス（現行相当）					128,000
	・通所型サービスA（基準緩和）					6,200
	・高額介護予防サービス費					400
	・高額医療合算介護予防サービス費					200

3款	地域支援 事業費	3項	介護予防・日常生活 支援総合事業費	1目	介護予防・日常生活 支援総合事業費	健康長寿課
				本年度予算額	前年度予算額	比較
2	一般介護予防事業費			18,447	23,944	△5,497
(1)	報償費			3,678		
	・介護予防出前講座栄養士等謝礼					338
	・地域活動サークル（シニア）運動講師謝礼					1,491
	・シニアサークルOB支援事業運動講師謝礼					378
	・筋トレマシン教室講師等謝礼					315
	・介護保険料負担軽減交付金(ポイント転換交付金) 110人×60ポイント×100円(ポイント単価)					660
	・地域リハビリテーション活動支援事業講師謝礼					496
(2)	需用費			478		
	・楽笑教室通知等用紙代					4
	・介護予防啓発用パンフレット代					71
	・介護予防プログラム消耗品					60
	・ふくろい元気アップ運動プログラムマグネット等印刷代					97
	・介護予防教室消耗品					18
	・介護予防教室チラシ印刷代					38
	・介護支援ボランティア手帳印刷代等					90
	・筋トレマシン修繕費					68
(3)	役務費			213		
	・筋トレマシン安全管理点検費					70
	・介護支援ボランティア活動保険料等					117
	・介護予防出前講座歯科衛生士等傷害保険料					26
(4)	委託料			14,058		
	・通いの場（しぞーかでん伝体操）普及促進及び運営支援事業委託料					600
	・認知症・閉じこもり・フレイル予防教室（楽笑教室）委託料					13,458
(5)	使用料及び賃借料			6		
	・地域リハビリテーション研修会会場借上料					6

保健福祉 4款事業費	保健福祉 1項事業費	保健福祉 1目事業費	健康長寿課 保険課
(事業の概要)			
高齢者が在宅で自立した生活を維持するため、配食サービス、通院・外出支援に要する経費である。			
また、在宅介護支援金を支給し、高齢者及び高齢者を介護する家族等に対し支援を行う。			
		本年度予算額	前年度予算額
			比較
1	保健福祉事業費	25,924	26,083
			△159
(1)	報償費	11,832	
	・在宅介護支援金		11,832
	要介護3 5,000円×68人×12か月		
	要介護4 7,000円×58人×12か月		
	要介護5 10,000円×24人×12か月		
(2)	需用費	210	
	・在宅介護支援金支給事業印刷代(窓あき封筒・返信用封筒)		15
	・修繕料(公用車修繕・車検代)		195
(3)	役務費	298	
	新・振込手数料		57
	・在宅介護支援金通知郵送代		149
	・車検代行手数料・保険料		92
(4)	委託料	13,577	
	・配食サービス事業委託料		13,577
	昼食 @290円×308日×62食		
	夕食 @290円×308日×90食		

(介護保険特別会計)

5 款	財政安定化 基金拠出金	1 項	財政安定化 基金拠出金	1 目	財政安定化 基金拠出金	保 険 課
(事業の概要)						
県が設置する「財政安定化基金」に不足等が生じた場合に、県の求めに応じて各市町が拠出する費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	財政安定化基金拠出金			1	1	0
	(1) 負担金補助及び交付金			1		
	・財政安定化基金拠出金					1

6 款	基金積立金	1 項	基金積立金	1 目	介護保険保険給付 支払準備基金積立金	保 険 課
(事業の概要)						
第1号被保険者分の介護保険料に余剰が生じた場合、翌年度以降の介護給付費等の支払いに充てるために積み立てる。また、基金の運用から生じる収益を基金に積み立てるための経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	介護保険保険給付支払準備基金積立金			1,709	1,638	71
	(1) 積立金			1,709		
	・介護保険保険給付支払準備基金積立金					1,709

(介護保険特別会計)

7款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	1目	第1号被保険者 保険料還付金	保 険 課
(事業の概要)						
第1号被保険者の過年度税額更正等に伴い、介護保険料が過誤納となった場合に還付する費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	第1号被保険者保険料還付金			401	401	0
	(1) 償還金利子及び割引料			401		
	・ 過誤納還付金					400
	・ 過誤納還付加算金					1

7款	諸支出金	1項	償還金及び 還付加算金	2目	償 還 金	保 険 課
(事業の概要)						
前年度決算に伴う精算により返還が必要となる国・県の負担金並びに支払基金交付金と介護認定審査会森町分担金の費用である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	償還金			10,000	10,000	0
	(1) 償還金利子及び割引料			10,000		
	・ 国県支払基金等過年度精算償還金					10,000

(介護保険特別会計)

7款	諸支出金	2項	繰出金	1目	一般会計 繰出金	保	険	課
(事業の概要)								
前年度決算に伴う精算による、一般会計繰入金（介護給付費、地域支援事業費、職員給与費、事務費、低所得者保険料軽減の市負担分）返還の費用である。								
					本年度予算額	前年度予算額	比	較
1	一般会計繰出金				1	1		0
	(1) 繰出金				1			
	・介護給付費市負担金繰出金等過年度精算金							1

8款	公債費	1項	公債費	1目	利	子	保	険	課
(事業の概要)									
介護保険特別会計の資金繰りのため、金融機関から一時借入を行った場合の借入金利子である。									
					本年度予算額	前年度予算額	比	較	
1	利子				1	122		Δ121	
	(1) 償還金利子及び割引料				1				
	・一時借入金利子							1	

(駐車場事業特別会計)

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	1 目	管 理 運 営 費	協働まちづくり課
(事業の概要)						
袋井駅及び愛野駅周辺における市営駐車場等のサービス向上、利用促進、施設等の適切な維持管理に要する経費である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	駐車場等管理運営費			31,904	31,830	74
	(1) 需用費			509		
	・ 消耗品費					36
	・ 施設修繕料					473
	(2) 役務費			57		
	新・収納手数料及び振込手数料					20
	・ 建物損害共済保険料					37
	(3) 委託料			29,964		
	・ 市営駐車場等指定管理委託料					29,964
	(4) 負担金補助及び交付金			127		
	・ 文書管理システム・財務会計システム電算処理負担金等					127
	(5) 公課費			1,247		
	・ 令和5年度分課税対象消費税					1,247

(駐車場事業特別会計)

2 款	基 金 積 立 金	1 項	基 金 積 立 金	1 目	基 金 積 立 金	協働まちづくり課
(事業の概要)						
駐車場事業の拡充や更新、大規模修繕等に備えた財源確保のための積立金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	基金積立金			496	470	26
	(1) 積立金			496		
	・ 駐車場事業基金積立金（駐車場事業基金積立金利子相当額）					496

(駐車場事業特別会計)

3 款	繰 出 金	1 項	繰 出 金	1 目	一般会計繰出金	協働まちづくり課
(事業の概要)						
市営駐車場及び自転車等駐車場の用地は、一般会計で取得した土地を使用していることから、使用料収入のある施設の借地料相当額を一般会計に支払うための繰出金である。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	一般会計繰出金			8,000	8,000	0
	(1) 繰出金			8,000		
	・ 袋井駅前駐車場、袋井駅東自転車等駐車場		(1,352㎡)			2,710
	・ 袋井駅西自転車等駐車場		(230㎡)			440
	・ 袋井駅南自転車等駐車場		(822㎡)			1,147
	・ 愛野駅前北駐車場		(2,012㎡)			3,703

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	1 目	一 般 管 理 費	環 境 政 策 課	
(事業の概要)							
市営墓地の使用者募集から使用許可までの事務及び墓地内の清掃などの管理業務を行う。							
					本年度予算額	前年度予算額	
						比 較	
1	一般管理諸経費				15,642	14,627	1,015
	(1) 需用費				1,251		
	・ 樹木葬墓所区画プレート						550
	・ 樹木葬擬木ロープ柵						160
	・ 園内管理用消耗品						100
	・ 修繕費						300
	(2) 役務費				5,333		
	・ 郵便料						95
	・ 新聞広告掲載料						347
	・ 樹木葬墓所納骨に伴う埋蔵・立会手数料						1,100
	・ 樹木葬墓所区画プレート彫刻手数料						2,200
	・ 樹木葬墓所区画プレート設置手数料						1,100
	(3) 委託料				2,585		
	・ 芝生植栽管理委託料						2,585
	(4) 負担金補助及び交付金				2,516		
	・ 電算処理負担金						349
	・ みつかわ夢の丘公園維持管理負担金						2,167

(墓地事業特別会計)

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	2 目	墓園建設費	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
市営墓地の区画の増設や園内施設等の整備を行う。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	墓園建設費			800	20,547	Δ19,747
	(1) 役務費			300		
			・緊急対応手数料			300
	(2) 原材料費			500		
			・碎石、グレーチング			500

1 款	事 業 費	1 項	業 務 費	3 目	基金積立金	環 境 政 策 課
(事業の概要)						
基金運用利子を積み立てる。						
				本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	基金積立金			6,925	214	6,711
	(1) 積立金			6,925		
			・墓地事業基金積立金			6,925

2款	公債費	1項	公債費	1目	元金	環境政策課
----	-----	----	-----	----	----	-------

(事業の概要)

市営墓地建設のため借り入れた起債の元金償還金である。

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 元金	19,574	22,472	Δ2,898
(1) 償還金利子及び割引料	19,574		
・長期債元金償還金			19,574

借入先	金額(円)
浜松いわた信用金庫	16,660,000
清水銀行	2,914,000
合計	19,574,000

2款	公債費	1項	公債費	2目	利子	環境政策課
----	-----	----	-----	----	----	-------

(事業の概要)

市営墓地建設のため借り入れた起債の長期債利子償還金及び一時借入金利子である。

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子	59	140	△81

(1) 償還金利子及び割引料

59

・長期債利子償還金

59

借入先	金額(円)
浜松いわた信用金庫	51,897
清水銀行	6,901
合計	58,798